



和歌山県報

発行 和歌山県
和歌山市小松原通一丁目1番地
毎週火、金曜日発行

目次（*については県例規集掲載事項） (取扱課室名) ページ

○ 規則

*165 和歌山県特定非営利活動促進法施行条例施行規則の一部を改正する規則 (県民生活課)..... 1

規 則

和歌山県規則第165号

和歌山県特定非営利活動促進法施行条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和3年6月8日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

和歌山県特定非営利活動促進法施行条例施行規則の一部を改正する規則

和歌山県特定非営利活動促進法施行条例施行規則（平成10年和歌山県規則第100号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(公表及び公衆の縦覧) 第3条 条例第2条第5項の公表は、インターネットを利用する方法により行うものとする。 2 略	(公告及び公衆の縦覧) 第3条 条例第2条第5項の公告は、和歌山県報に登載して行うものとする。 2 略

別記第1号様式中

「申請者 住所又は居所〔法人にあつては、主たる事務所の
氏名 所在地、名称及び代表者の氏名〕[㊟]」を

「申請者 住所又は居所〔法人にあつては、主たる事務所の
氏名 所在地、名称及び代表者の氏名〕」に改める。

別記第2号様式中「申請者氏名又は代表者氏名 印」を「申請者氏名又は代表者氏名」に、「第10条第3項」を「第10条第4項」に改める。

別記第3号様式及び別記第4号様式中「代表者氏名 印」を「代表者氏名」に改める。

別記第5号様式中「代表者氏名 印」を「代表者氏名」に改め、同様式（備考）5（3）を次のように改める。

(3) 所轄庁に提出した直近の法第54条第2項第2号から第4号までに規定する書類の写し

別記第6号様式から別記第8号様式までの様式中「代表者氏名 印」を「代表者氏名」に改める。

別記第11号様式中「代表者氏名 印」を「代表者氏名」に改める。

別記第12号様式から別記第15号様式までの様式中「氏名 印」を「氏名」に改める。

別記第16号様式中「代表者氏名 ㊟」を「代表者氏名
」に改める。

別記第17号様式中「代表者氏名 ㊟」を「代表者氏名
」に改める。

別記第19号様式から別記第26号様式までを次のように改める。

別記第19号様式(第18条関係)

認定特定非営利活動法人としての認定を受けるための申請書				
<div style="text-align: center;">  年月日 和歌山県知事様 </div>	主たる事務所の所在地	〒 電話() — FAX() —		
	(フリガナ)			
	特定非営利活動法人の名称			
	(フリガナ)			
	代表者氏名			
	設立年月日	年 月 日	本申請において適用するパブリックサポートテスト基準	
	事業年度	月 日～ 月 日		
	過去の認定の有無 (過去の認定の有効期間) (過去に認定した所轄庁)	有・無 (自 年 月 日) (至 年 月 日) ()	<input type="checkbox"/> 相対値基準・原則 <input type="checkbox"/> 相対値基準・小規模法人 <input type="checkbox"/> 絶対値基準 <input type="checkbox"/> 条例個別指定法人	
	過去の特例認定の有無 (特例認定を受けた日) (過去に特例認定した所轄庁)	有・無 (年 月 日) ()		
	認定取消の有無 (取消日) (取り消した所轄庁)	有・無 (年 月 日) ()		
特例認定取消の有無 (取消日) (取り消した所轄庁)	有・無 (年 月 日) ()			
特定非営利活動促進法第44条第1項の認定を受けたいので申請します。				
(現に行っている事業の概要)				
その他の事務所の所在地		左記の事務所の責任者の氏名	役職	
〒 電話() — FAX() —				
〒 電話() — FAX() —				

(認定申請書次葉)


申請法人名	
-------	--

その他の事務所の所在地	左記の事務所の責任者の氏名	役 職
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記第20号様式(第19条関係)

認定特定非営利活動法人の認定の有効期間の更新の申請書

 年 月 日	主たる事務所の所在地	〒	電話 () — F A X () —
	(フリガナ)		
和歌山県知事様	認定特定非営利活動法人の名称		
	(フリガナ)		
	代表者氏名		
	認定の有効期間	自 年 月 日 至 年 月 日	本申請において適用するパブリックサポート基準
	認定の有効期間の満了日の6月前の日	年 月 日	<input type="checkbox"/> 相対値基準・原則 <input type="checkbox"/> 相対値基準・小規模法人 <input type="checkbox"/> 絶対値基準 <input type="checkbox"/> 条例個別指定法人
	認定の有効期間の満了日の3月前の日	年 月 日	
事業年度	月 日 ~ 月 日		

特定非営利活動促進法第51条第2項の認定の有効期間の更新を受けたいので申請します。

(現に行っている事業の概要)

その他の事務所の所在地	左記の事務所の責任者の氏名	役職
〒	電話 () — F A X () —	
〒	電話 () — F A X () —	

(認定の有効期間の更新の申請書次葉)

申請法人名		
その他の事務所の所在地	左記の事務所の責任者の氏名	役職
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記第21号様式（第21条関係）

受付印

認定特定非営利活動法人等が定款変更の認証を受けた場合の提出書

年 月 日 和歌山県知事 様	主たる事務所の所在地	〒 電話（ ） —
	その他の事務所の所在地	〒 電話（ ） —
	(フリガナ)	
	認定特定非営利活動法人等の名称	
	(フリガナ)	
	代表者氏名	
	認定（特例認定）の有効期間	自 年 月 日 至 年 月 日

特定非営利活動促進法第25条第3項に規定する所轄庁の定款の変更の認証を受けたので、同法第52条第2項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により提出します。

定款変更の認証日	定款変更の内容	添付書類	チェック
		・社員総会の議事録の謄本 ・変更後の定款	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

（備考） 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記第22号様式（第22条関係）

受付印

認定特定非営利活動法人等の代表者変更届出書

年 月 日 和歌山県知事 様	主たる事務所の所在地	〒
	(フリガナ)	電話 () ー
	認定特定非営利活動法人等の名称	
	(フリガナ)	
	代表者氏名	
	認定（特例認定）の有効期間	自 年 月 日 至 年 月 日

代表者を変更したので、特定非営利活動促進法第53条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により提出します。

異動年月日	変更後の代表者氏名及び住所	変更前の代表者氏名及び住所

（備考） 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記第23号様式（第23条関係）

認定特定非営利活動法人等の役員報酬規程等提出書

受付印  年 月 日 和歌山県知事 様	主たる事務所の所在地	〒
	(フリガナ)	電話 () — FAX () —
	認定特定非営利活動法人等の名称	
	(フリガナ)	
	代表者の氏名	
	認定（特例認定）の有効期間	事業年度
自 年 月 日 至 年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日	

特定非営利活動促進法第55条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により以下の書類を提出します。

(1) 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程	チェック欄	④ 役員等に対する報酬又は給与の状況 イ 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況（ロに係る部分を除く。） ロ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項
	提出しない場合	
最後に役員報酬規程を提出した事業年度（ 年度）		⑤ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日
最後に職員給与規程を提出した事業年度（ 年度）		
(2) 前事業年度の収益の明細その他の資金に関する事項、寄附金に関する事項その他の内閣府令で定める事項を記載した書類（法第54条第2項第3号に定める事項を記載した書類のうち、資産の譲渡等に関する事項を記載した書類を除く。）		⑥ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日
① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項		(3) 法第45条第1項第3号（ロに係る部分を除く。）、第4号イ及びロ、第5号並びに第7号に掲げる基準に適合している旨並びに法第47条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類
② 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 イ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第1順位から第5順位までの取引 ロ 役員等との取引		
③ 寄附者（当該認定特定非営利活動法人等の役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、前事業年度における当該認定特定非営利活動法人等に対する寄附金の額の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日		
		認定基準等チェック表（第3表） ※「ロ」の欄の記載は必要ありません。
		「役員状況」第3表付表1
		監査証明書 又は「帳簿組織の状況」第3表付表2
		認定基準等チェック表（第4表）（初葉）
		認定基準等チェック表（第5表）
		認定基準等チェック表（第7表）
		欠格事由チェック表

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 上記(3)の書類については、認定特定非営利活動法人制度の手引き（平成24年3月制定）第1章に記載されている認定基準等チェック表及び欠格事由チェック表を用いること。

別記第24号様式（第24条関係）

認定特定非営利活動法人等が助成金の支給を行った場合の実績の提出書

受付印

年 月 日 和歌山県知事 様	主たる事務所の所在地	〒	
	(フリガナ)	電話 () —	
	認定特定非営利活動法人の名称		
	(フリガナ)		
	代表者氏名		
	認定（特例認定）年月日	年	月
認定（特例認定）の有効期間	自	年 月 日	
	至	年 月 日	

助成金の支給を行ったので、特定非営利活動促進法第55条第2項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により助成の実績を以下のとおり提出します。

支 給 日	支 給 対 象 者	支 給 金 額	助 成 対 象 の 事 業 等
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	

（備考） 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記第25号様式(第25条関係)

特例認定特定非営利活動法人としての特例認定を受けるための申請書

受付印

年月日 和歌山県知事様	主たる事務所の所在地	〒 電話() — FAX() —
	(フリガナ) 特定非営利活動法人の名称	
	(フリガナ) 代表者氏名	
	設立年月日	年 月 日
	事業年度	月 日～ 月 日
	過去の認定の有無 (過去に認定した所轄庁)	有・無 ()
	過去の特例認定の有無 (過去に特例認定した所轄庁)	有・無 ()

特定非営利活動促進法第58条第1項の特例認定を受けたいので申請します。

(現に行っている事業の概要)

その他の事務所の所在地	左記の事務所の責任者の氏名	役職
〒 電話() — FAX() —		
〒 電話() — FAX() —		
〒 電話() — FAX() —		

(特例認定申請書次葉)

申請法人名	
-------	--

その他の事務所の所在地	左記の事務所の責任者の氏名	役 職
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記第26号様式(第26条関係)

特定非営利活動促進法第63条第1項又は同条第2項の合併の認定を受けるための申請書



年月日	主たる事務所の所在地	〒	
	(フリガナ)	電話()	—
	特定非営利活動法人の名称	FAX()	—
	(フリガナ)		
和歌山県知事様	代表者氏名		
	認定(特例認定)年月日	年 月 日	法第63条第1項申請において適用するパブリックサポートテスト基準
	<input type="checkbox"/> 認定 <input type="checkbox"/> 特例認定 の有効期間	自 年 月 日 至 年 月 日	
	事業年度	月 日 ~ 月 日	<input type="checkbox"/> 相対値基準・原則 <input type="checkbox"/> 相対値基準・小規模法人 <input type="checkbox"/> 絶対値基準 <input type="checkbox"/> 条例個別指定法人

特定非営利活動促進法第63条 (第1項 第2項) の合併の認定を受けたいので申請します。

特定非営利活動法人の名称	主たる事務所の所在地	現に行っている事業の概要	区分
合併後存続する特定非営利活動法人又は合併によって設立する特定非営利活動法人の名称 (代表者氏名)	電話() — FAX() —		認定 ・ 特例認定 ・ 上記以外
合併によって消滅する特定非営利活動法人の名称 (代表者氏名)	電話() — FAX() —		認定 ・ 特例認定 ・ 上記以外
合併によって消滅する特定非営利活動法人の名称 (代表者氏名)	電話() — FAX() —		認定 ・ 特例認定 ・ 上記以外

合併によって消滅する法人が複数ある場合には、次葉に記載してください。

申請法人名		(合併認定申請書次葉)		
法 人 名	主たる事務所の所在地	現に行っている事業の概要	区分	
合併によって消滅する特定非営利活動法人の名称 (代表者氏名)	電 話 () — F A X () —		認定 ・ 特例認定 ・ 上記以外	
合併によって消滅する特定非営利活動法人の名称 (代表者氏名)	電 話 () — F A X () —		認定 ・ 特例認定 ・ 上記以外	
合併によって消滅する特定非営利活動法人の名称 (代表者氏名)	電 話 () — F A X () —		認定 ・ 特例認定 ・ 上記以外	
合併によって消滅する特定非営利活動法人の名称 (代表者氏名)	電 話 () — F A X () —		認定 ・ 特例認定 ・ 上記以外	
合併によって消滅する特定非営利活動法人の名称 (代表者氏名)	電 話 () — F A X () —		認定 ・ 特例認定 ・ 上記以外	
合併によって消滅する特定非営利活動法人の名称 (代表者氏名)	電 話 () — F A X () —		認定 ・ 特例認定 ・ 上記以外	
合併によって消滅する特定非営利活動法人の名称 (代表者氏名)	電 話 () — F A X () —		認定 ・ 特例認定 ・ 上記以外	
合併によって消滅する特定非営利活動法人の名称 (代表者氏名)	電 話 () — F A X () —		認定 ・ 特例認定 ・ 上記以外	

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

附 則

（施行期日）

- 1 この規則は、令和3年6月9日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規則による改正後の和歌山県特定非営利活動促進法施行条例施行規則別記第23号様式は、特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第3項に規定する認定特定非営利活動法人又は同条第4項に規定する特例認定特定非営利活動法人（以下この項において「認定特定非営利活動法人等」という。）がこの規則の施行の日（以下この項において「施行日」という。）以後に開始する事業年度において提出すべき書類について適用し、認定特定非営利活動法人等が施行日前に開始した事業年度において提出すべき書類については、なお従前の例による。
- 3 この規則による改正前の規則に定める様式による用紙は、当分の間、これを修正して使用することができる。